

四半期報告書

(第94期第2四半期)

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第94期 第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池廉太郎

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
経営企画部長 柴田徹也

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
経営企画部長 柴田徹也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	24,414	27,271	49,114
経常利益 (百万円)	2,140	3,145	4,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,562	2,461	3,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,520	2,516	3,697
純資産額 (百万円)	37,230	40,278	38,153
総資産額 (百万円)	45,558	50,793	47,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.49	39.84	52.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	79.3	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,126	1,779	5,411
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,121	△1,404	△4,092
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,393	△392	△1,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,198	1,235	1,254

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.95	20.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、米国の政策動向、中国の景気減速懸念、北朝鮮情勢の緊迫化等のリスク要因を抱えつつも、全体として緩やかに回復しました。資源価格については、原油価格は堅調に推移した一方で、銅の国内建値は上昇基調で推移しました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し、前年同期と比較して概ね横ばいとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン新規モデル向け等の機能性フィルム需要が前年度より早く立ち上がり、好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフト等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、新規・周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は272億7千1百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は31億3千3百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益は31億4千5百万円（前年同期比47.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億6千1百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

①電線・ケーブル事業

銅価格が前年同期と比較して高値で推移したことを主因に、売上高は151億1千9百万円（前年同期比10.3%増）となりました。また、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

②電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要の立ち上がりが前年度に比べ早まったことを主因に、売上高は114億2千4百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は30億3千6百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

③その他事業

光部品事業等が減収となったことにより、売上高は7億4千3百万円（前年同期比5.2%減）、営業損益は1千1百万円の損失（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金、棚卸資産および短期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ36億4千7百万円増加し、507億9千3百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億2千2百万円増加し、105億1千5百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億2千4百万円増加し、402億7千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し、12億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益32億8千6百万円、仕入債務の増加額8億5千万円、減価償却費7億9千1百万円等の資金増加要因から、売上債権の増加額19億5千9百万円、棚卸資産の増加額7億5千1百万円、法人税等の支払額5億6千3百万円等の資金減少要因を差し引いた結果、17億7千9百万円の収入となり、前年同期に比べ23億4千7百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得11億8千5百万円、短期貸付金の増加額5億2百万円等の資金減少要因から、有形固定資産の売却による収入3億1千9百万円等の資金増加要因を差し引いた結果、14億4百万円の支出となり、前年同期に比べ17億1千7百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億7千万円等により、3億9千2百万円の支出となり、前年同期に比べ10億1百万円の支出減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億9千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	70,156	—	6,676	—	1,076

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	8,372	11.93
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,665	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,533	2.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,461	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,307	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	958	1.36
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	915	1.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	735	1.04
計	—	41,610	59.31

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。

2. JXTGホールディングス株式会社は平成29年4月1日をもってJXホールディングス株式会社から商号変更をしております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,372,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,720,600	617,206	—
単元未満株式	普通株式 63,694	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	617,206	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	8,372,100	—	8,372,100	11.93
計	—	8,372,100	—	8,372,100	11.93

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254	1,235
受取手形及び売掛金	14,375	※1 16,334
製品	1,988	1,987
仕掛品	3,468	4,227
原材料及び貯蔵品	624	617
繰延税金資産	201	245
短期貸付金	9,726	10,229
その他	620	728
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	32,258	35,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,976	5,697
機械装置及び運搬具（純額）	2,931	3,062
工具、器具及び備品（純額）	339	401
土地	3,916	3,806
建設仮勘定	912	248
有形固定資産合計	13,075	13,217
無形固定資産		
ソフトウェア	144	134
ソフトウェア仮勘定	0	1
施設利用権	5	5
その他	17	16
無形固定資産合計	168	158
投資その他の資産		
投資有価証券	930	988
長期前払費用	10	11
繰延税金資産	615	707
その他	97	116
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,643	1,813
固定資産合計	14,887	15,189
資産合計	47,145	50,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398	※1 4,274
リース債務	2	1
未払金	720	759
未払費用	1,157	1,217
未払法人税等	826	1,273
その他	466	619
流動負債合計	6,571	8,146
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
リース債務	0	-
退職給付に係る負債	797	918
環境対策引当金	106	92
事業構造改善引当金	183	35
資産除去債務	182	173
繰延税金負債	15	13
その他	84	84
固定負債合計	2,421	2,368
負債合計	8,992	10,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,516
利益剰余金	29,681	31,772
自己株式	△2,456	△2,457
株主資本合計	38,437	40,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	272
繰延ヘッジ損益	149	136
為替換算調整勘定	△51	△61
退職給付に係る調整累計額	△611	△577
その他の包括利益累計額合計	△283	△229
純資産合計	38,153	40,278
負債純資産合計	47,145	50,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,414	27,271
売上原価	18,240	19,835
売上総利益	6,174	7,435
販売費及び一般管理費	※1 4,046	※1 4,302
営業利益	2,127	3,133
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	8	9
補助金収入	40	10
その他	45	39
営業外収益合計	99	62
営業外費用		
支払利息	8	6
固定資産廃棄損	0	3
為替差損	61	5
その他	16	34
営業外費用合計	86	50
経常利益	2,140	3,145
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
固定資産売却益	-	209
特別利益合計	-	215
特別損失		
固定資産廃棄損	-	74
特別損失合計	-	74
税金等調整前四半期純利益	2,140	3,286
法人税、住民税及び事業税	748	990
法人税等調整額	△169	△165
法人税等合計	578	824
四半期純利益	1,562	2,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,562	2,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,562	2,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	42
繰延ヘッジ損益	73	△12
為替換算調整勘定	△113	△9
退職給付に係る調整額	22	33
その他の包括利益合計	△41	54
四半期包括利益	1,520	2,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520	2,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,140	3,286
減価償却費	733	791
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	87	156
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△12	△148
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△12
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△5
補助金収入	△40	△10
支払利息	8	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△201
固定資産廃棄損	0	75
売上債権の増減額 (△は増加)	442	△1,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	554	△751
その他の資産の増減額 (△は増加)	58	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	414	850
未払金の増減額 (△は減少)	5	229
未払費用の増減額 (△は減少)	△32	59
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	△77
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12	165
小計	4,328	2,325
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△246	△563
補助金の受取額	40	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,126	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△207	△2
有価証券の売却による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△1,185
有形固定資産の売却による収入	0	319
無形固定資産の取得による支出	△41	△23
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,752	△502
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,121	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
長期借入金の返済による支出	△1,010	-
配当金の支払額	△382	△370
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397	△18
現金及び現金同等物の期首残高	1,595	1,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,198	※1 1,235

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	214百万円
売掛金	一百万円	1,681百万円
買掛金	一百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	390百万円	494百万円
役員報酬及び給料手当	1,472百万円	1,483百万円
退職給付費用	96百万円	109百万円
研究開発費	667百万円	594百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,198百万円	1,235百万円
現金及び現金同等物	1,198百万円	1,235百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	6	平成28年3月31日	平成28年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	370	6	平成29年3月31日	平成29年6月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	432	7	平成29年9月30日	平成29年12月4日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,705	9,939	23,645	769	24,414	-	24,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	14	14	△14	-
計	13,705	9,939	23,645	784	24,429	△14	24,414
セグメント利益	464	1,955	2,420	7	2,427	△300	2,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△300百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,119	11,424	26,543	728	27,271	-	27,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	15	15	△15	-
計	15,119	11,424	26,543	743	27,286	△15	27,271
セグメント利益 又は損失(△)	483	3,036	3,520	△11	3,508	△374	3,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△374百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	24.49円	39.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,562	2,461
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,562	2,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,785	61,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月25日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 432百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池廉太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 外池廉太郎は、当社の第94期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。